

琉球大学学術リポジトリ

日米関係（沖縄返還） 53

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43851

岸アイク共同声明(昭三三六三三)

昭三三九

山岸総理の米口訪問

外省

外務省

東京都千代田区霞ヶ関2丁目2番地
電話 霞ヶ関 (581) 3351 番

昭和三十三年九月 岸総理の米国訪問
山岸、アイルランド

「わが外交の近況」特集二

昭和三十三年九月

岸総理の米国訪問

外務省

もくじ

一、概説	一
二、行事日程	九
三、米国首脳者との会議経過	一四
四、訪米の成果	一五
五、海外新聞論調	二一
資料―日米共同声明全文	四三

一、概 説

岸総理は、六月十六日東京を出発してアメリカに向い、ホノルル、サン・フランシスコを経て十九日ワシントンに到着、翌二十日と二十一日の両日アイゼンハワー大統領、ダレス國務長官を始め、財務長官、商務長官、統合参謀本部議長、輸出入銀行総裁、議会指導者等と会談を行い、また上、下両院に招かれて演説を行った。

さらにワシントン出発後も、ニューヨーク、ロサンゼルス等で米國実業界および民間諸団体の指導者と会談するなど多忙な日程を無事終了して、七月一日帰國した。

一行の顔触れは次のとおりである。

岸総理一行リスト

(1) 内閣総理大臣 岸 信 介

駐 米 大 使 朝 海 浩 一 郎 (サン・フランシスコより参加)

内閣官房長官 石 田 博 英

衆議院議員 松 本 瀧 藏

町 村 金 五

福 田 赴 夫

保 科 善 四 郎

参議院議員 小 林 武 治

外務省アメリカ局長 千 葉 晴

外務省文書課長 竹内春海
内閣総理大臣秘書官 安部晋太郎

(以上園賓)

内閣総理大臣秘書官 秋本健
内閣官房長官秘書官 工藤英章
外務省官房総務参事官 斎藤鎮男
条約局参事官 藤崎萬里
官房会計課 吉田徹男
情報文化局第二課 土屋洋作
(2) 顧問 園田直 (ワシントンにて参加)

松本俊一
沢田康三
植村甲午郎
牧村慶二

(随行者は十二名)

岸総理今回の訪米は、日米両国の基本的協力関係を強化する見地から、政府対政府の間で、日本の主張すべき点は率直に開明し、他方米側の見解にも耳を傾けて、日米関係を真の理解の上に立脚した強固なものとするのが主要な目的であった。従つて今回の訪米は、具体的問題について交渉し妥結を求めるのではなく、むしろそらいつた具体

的問題の解決の前提となるべき、お互いの立場に対する相互理解の促進を目指して行われたものであった。

なお、総理はまたこの機会にできるだけアメリカ各界の指導者とも会談して、国民対国民の面における日米協力関係の増進にも努力するところがあつた。総理がアメリカ各地で米国民から善意と友情に満ちた歓迎を受け、極めて友好的雰囲気の中で率直に日米間の諸問題に関する意見をのべる機会を得たことは、今後の日米関係の調整に大きな収穫をもたらすものと期待される。

総理訪米中の活動、諸行事ならびに米側の歓迎振りの概況は左に記すとおりである。

ホノルル

岸内閣総理大臣一行は、日航機により六月十六日午後九時三十分羽田発、同日午後十一時三十分無事ホノルルに着、空港にてキング知事、カーツ太平洋艦隊司令長官代理、日米両商業会議所代表、その他日系諸団体代表等の盛大な出迎えを受けた後、総領事公邸において日系有力者と懇談、会食した。少憩の後十七日午前二時桑港向け出発した。

サン・フランシスコ

総理一行を乗せた日航機は十七日午後一時五十分桑港国際空港に到着した。ブキャナン国務省儀典局長、クリストファー桑港市長、ジョーンズ加州知事代理、その他地元有力者および多数在留邦人が出迎え、空港にて市当局の岸総理歓迎式が行われた。

総理は、翌十八日午後九時総理一行は大統領機にてワシントンに向け出発した。

ワシントン

(1) ワシントン軍用空港における歓迎

岸総理一行は、大統領機にて予定通り十九日午前十時ワシントン軍用空港に到着した。空港には、ニクソン副

大統領、ダレス國務長官、ラドフォード統籌議長、マッカーサー大使、外交団長董中国大使および多数の米高官が出席した。ブキャナン儀典局長の先導で大統領機より降りた総理は、出迎者と挨拶を交した後、副大統領、國務長官、朝海大使、ラ統籌議長等と並んで閱兵台にて十九発の礼砲の裡にナショナル・オナー・ガードの敬礼を受け、ついで副大統領とともに部隊を閲兵した。榮譽礼終了の後、報道陣を前にして副大統領の懇篤なる歓迎の辞が述べられ、これに対し総理は日本語で答礼のメッセージを讀上げた。以上にて式が終り、総理は副大統領と同乗し、モーターケードでブレア・ハウスに向つた。

(四) ワシントンにおける諸行事

総理は、ブレア・ハウスに到着の直後ロバートソン國務次官補およびマッカーサー大使の来訪を受け、そのあと午前十一時半ホワイト・ハウスで大統領を往訪、十二時三十分まで会談した。会談後、大統領は総理をホワイト・ハウスの各室に案内し、極めてインフォーマルな昼食をともにした。食事後、総理は、朝海大使、松本池蔵議員とともに大統領の車に同乗してパニンング・トリート、ゴルフ・クラブに到り、大統領とともにゴルフを楽しみ、帰途再び大統領の車に同乗、大統領はわざわざ駕を枉げて一行を日本大使館まで送り届けた。同日午後七時より朝海大使公邸で行われたレセプションには、米側高官、外交団等多数出席し極めて盛會であつた。

翌二十日午前、総理は、一行を伴いアーリントン無名戦士の墓に供花を行い、ついで午前九時から國務長官との最初の公式会談に臨んだ。

終つて午後〇時三十分および午後二時三十分それぞれ米閣上院および下院において演説を行つた。演説の途中両院とも数回にわたり拍手が湧起り、総理の演説は非常な好評を博した。

上院における演説のあと午後二時からニクソン副大統領主催の午餐會が議事堂内の旧最高裁判所の部屋で行われた。

午餐後下院における演説を終え、午後三時から國務長官との公式會談に入つた。二十日夕は午後八時からパレン・アメリカ・ユニオンにおけるダレス國務長官夫妻主催晩餐會に出席した。

六月二十一日午前、総理は、國務省における公式會談に出席した。會談は午前九時十五分から開會され、十一時二十五分まで続けられた。ついでホワイト・ハウスに大統領を訪問、約二十分間に亘り懇談し、挨拶を行つた。午後〇時半総理はナショナル・プレス・クラブ主催の午餐會に出席して演説を行い、その後予定外ではあつたが、午後二時から三時二十分まで國務省においてダレス國務長官との最終會談を行い、以上をもつて今次會談を全部終了し、共同声明を完成した。

右共同声明は、ワシントンにおいて三十一日午後七時(東京時間二十二日午前八時)發表された。

右の最終會談の後、総理は、ジョージタウン大学に到り、名誉学位の授与を受け、ついでカッセル元駐日大使の茶會、有力新聞記者との會合、総理主催晩餐會等の行事を順調に終了した。

右の総理主催晩餐會は午後八時からメイフラワー・ホテルで開催され、米側からはダレス國務長官、ウォレン最高裁判所長官、クリンゴン上院外交委員長、スパークマン、フルブライト、ジョンソン等各上院議員、マーチン、ボッグス等各下院議員、その他政府高官、国防最高責任者、有力実業家等が出席し、非常な盛況であつた。

六月二十二日午前、総理は、マウントヴァーノンを訪問してジョージ・ワシントンの墓に花を献じ、ついでワシントン日米協会主催の午餐會に臨み演説を行つた。午後三時三十分大統領機でニューヨーク向けワシントンを出発した。空港において総理は、ダレス國務長官、ラ統籌議長等とともに閱兵台に立ち、ナショナル・オナー・ガードの歓送の礼を受け、その間日米両国歌が吹奏され、十九発の号砲が発せられた。ついで報道陣を前にしてダレス長官が懇篤な歓送の辭を述べ、これに対し総理は日本語で答礼の辭を述べた。

以上で歓送の儀式が終り、総理は、見送りの外交団長、マ大使、その他多数の米政府高官に順次挨拶を交して機上の人となつた。

ニューヨーク

総理は、予定どおり二十二日午後四時四十五分ラガーディア空港マリオン・ターミナルに到着、ニューヨーク州知事代理、ニューヨーク市長代理をはじめ在留邦人代表等の出迎えを受けた。空港において市長代理の歓迎の辞を受けた総理は、ステートメントを発表の後、タリー・タウンのロックフェラー三世の別邸に向い、同夜別邸に泊した。

二十三日(日)午前を休養にあてた後、午後三時ヤンキー・スタジアムを訪れ、ヤンキース対ホワイト・ソックスの試合に始球式を行い、その後サガモア・ヒルの故セオドル・ローズヴェルト邸に赴き、同邸におけるセオドル・ローズヴェルト協会主催の植樹式およびガーデンパーティーに出席の後、同夜の宿舎ウォルドーフ・アストリア・ホテルに入った。

二十四日午前、総理は、宿舎においてデューイ前ニューヨーク州知事と会見、ついで在留邦人代表の来訪を受け、終つて記者会見を行った。正午ニューヨーク市庁舎にワグナー市長を訪問し、十二時半からウォルドーフ・アストリア・ホテルで開催された同市長主催の午餐会に出席した。午後五時十五分からハロルド・ブラット・ハウスにおいてカウンスル・オン・フォーリン・レレイションズの会員と会議の後、午後七時半ニューヨーク日本協会主催のカクテルならびに晩餐会に出席した。

晩餐会には、ロックフェラー三世夫妻、デューイ前ニューヨーク州知事夫妻等名士有力者約八百人の出席がみられ、非常な盛会であつた。

六月二十五日午前、ハートヴァード・クラブにおいてハリ・カーン氏の紹介により米実業界有力者と懇談の後、正

午、総理は、国際連合本部を訪れ、全世界向けおよび日本向け放送録音を行い、十二時三十分ハマーション・ロード国連事務総長を訪問懇談の後、午後一時同総長主催の午餐会に出席した。同日総理はさらに午後七時から開催された日本人商業会議所、ファー・イースト・アメリカ・カウンスル・オブ・コマーシヤル・アンド・インダストリー共催の晩餐会に出席した。

六月二十六日総理は午前九時大統領機にてロスアンゼルスに向け出発した。

ロスアンゼルス
二十六日午後五時総理はボルソン市長以下地元団体が在留邦人代表等の迎えるロスアンゼルス空港に到着、空港にてステートメントを発表後、宿舎アマサダー・ホテルに入り、少憩の後、午後七時半市長およびワールド・アフェアズ・カウンスル共催の晩餐会に出席して演説を行った。

二十七日午前、総理はホテルにおいて記者会見を行い、次いで正午からロスアンゼルス日米協会および日本人商業会議所共催の午餐会に出席した。かくて米本土におけるすべての行事を終り、午後三時三十分、総理一行はバン・アメリカン機にてロスアンゼルスを出発、ホノルルに向つた。

ホノルル

総理一行を乗せたバン・アメリカン機は、二十七日午後九時二十五分ホノルル国際空港に到着、日米官民の歓迎を受けた後、一行は直ちに宿舎ローヤル・ハワイアン・ホテルに入った。

翌二十八日午前、総理は、宿舎で記者会見を行った後、十一時開立墓地に赴いて供花を行い、さらに十二時半ハワイ准州知事代理主催の午餐会に臨んだ。また午後五時半からはホノルル日米両商業会議所共催のレセプションに出席した。

二十九日、総理は、一切の公式行事を避けて訪米旅行最後の一日を過ごし、午後八時三十分ホノルル発の日航機で

8 随員とともに空路帰国の途に付いた。

一、行事日程

時刻	発着	行事
六月十六日(日)		
二、三〇	羽田発	
三、三〇	ホノルル着	ステートメント(空港)
六月十七日(月)		
二、〇〇	ホノルル発	
三、五〇	サン・フランシスコ着	サン・フランシスコ市長等の出迎を受く ステートメント(空港) 在留邦人代表来訪
一七、三〇		サン・フランシスコ・ジャパン・ソサイエティ、アジア財 団、ワールド・アフエズ・カウンシル北加支部共催レセ プション 夕食(総領事公邸)
二〇、〇〇		大統領機
六月十八日(火)		
二、〇〇	サン・フランシスコ発	
六月十九日(水)		

9

- 一〇、〇〇
- 一一、〇〇
- 一二、三〇
- 一三、三〇
- 引続き
- 一九、〇〇
- 二〇、三〇

六月二十日(木)

- 八、三〇
- 九、〇〇—二、〇〇
- 一一、〇〇
- 一二、三〇
- 一三、〇〇
- 一四、三〇
- 一五、〇〇
- 二〇、〇〇

六月二十一日(金)

- 九、一五—一、二五

副大統領、國務長官、統合参謀本部議長ら米内閣府高官出迎
最高軍隊礼式をもつて歓迎

ロバートソン國務次官補の来訪(フレア・ハウス)

アイゼンハワー大統領訪問(ホワイト・ハウス)

アイゼンハワー大統領主催午餐会(ホワイト・ハウス)

バーニング・トリート・クラブにてゴルフ

朝海大使主催レセプション

朝海大使主催ディナー

無名戦士の墓に供花(アーリントン墓地)

ダレス國務長官らとの会談(國務省)

米内閣会上院訪問

ニクソン副大統領主催午餐会(議院内)

米内閣会下院訪問

ダレス國務長官らとの会談(國務省)

ダレス國務長官夫妻主催晩餐会

ダレス國務長らとの会談(國務省)

引続き

- 一一、一五
- 一四、〇〇—一五、〇〇
- 一五、〇〇
- 二〇、〇〇
- 六月二十二日(土)
- 一〇、三〇

アイゼンハワー大統領訪問(ホワイト・ハウス)
ナショナル・プレス・クラブ主催午餐会
ダレス國務長官らとの会談(國務省)
ジョージタウン大学にて名誉博士号を受ける
総理主催國務長官夫妻招待晩餐会

マウントヴァーノン訪問(ジョージ・ワシントンの墓に供花)

ワシントン・ジャパン・アメリカ・ソサエティ主催午餐会

大統領機

ステートメント(空港)

ロックフェラー三世別邸訪問、宿泊

野球見物

故セオドール・ローズヴェルト邸参観

デューイ前ニューヨーク州知事との会見(ホテル)

在留邦人代表来訪

記者会見

- 一〇、三〇

六月二十四日(月)

- 九、〇〇
- 九、五〇

ワシントン発
ニューヨーク着

一一、〇〇
一三、〇〇
一七、一五
一九、三〇
六月二十五日(火)
一一、〇〇

一一、三〇
一三、〇〇
一七、三〇
一九、三〇

六月二十六日(水)
九、〇〇
一七、〇〇

六月二十七日(木)
一一、〇〇
一一、〇〇
一五、三〇

ニューヨーク発
ロサンゼルス着
ニューヨーク市長訪問(市庁舎)
ニューヨーク市長主催午餐会
カウンスル・オン・フォーリン・リレーションズにて講演
ジャパン・ソサイエティ主催晩餐会
国連本部にて、放送用録音
ハマースホルド国連事務総長訪問
同総長主催午餐会
松平国連大使および田中総領事共催レセプション
日本人商業会議所、フアー・イースト・アメリカ・カウ
シル・オブ・コマース・アンド・インダストリー共催晩餐会
大統領機
ステイトメント(空港)
市長およびワールド・アフエズ・カウンスル共催晩餐会
記者会見
日米協会、日本人商業会議所共催午餐会

一一、二五
六月二十八日(金)
一〇、〇〇
一一、〇〇
一二、〇〇
一七、三〇

六月二十九日(土)
二〇、三〇
七月一日(月)
九、三〇

ホノルル着
ホノルル発
羽田着
記者会見
困立墓地に供花
ハワイ准州知事主催午餐会
ホノルル商業会議所および同地日本人商業会議所共催レセ
プション

三、米国首脳者との会談経過

総理は六月十九日午前十一時三十分ホワイト・ハウスに大統領を往訪、一時間に亘つて防衛問題と安保条約問題、領土問題(沖繩問題)、東南アジア開発問題、通商問題一般および中共貿易問題等の議題について懇談した。

六月二十日午前九時から國務省において二時間に亘りダレス長官と世界の軍事情勢と集団安全保障、防衛問題、領土問題等の議題について会談を行った。

六月二十日午前十一時から國務省において一時間半に亘りダレス長官と防衛問題、領土問題等の議題について会談を行った。

六月二十日午後三時から國務省において一時間十五分に亘りダレス長官と原子爆弾実験禁止問題、その他日米間懸案事項について会談を行った。

六月二十日午後四時から國務省において一時間半に亘りダレス長官と日本の経済一般と国際収支、日米通商問題、中共貿易、日米経済協力(生産性向上、特需、域外調達、各種借款、技術導入)東南アジア経済開発在外資産返還等の議題について会談した。

六月二十一日前日に引き続き國務省において午前九時より二時間、さらに午後二時より一時間二十分に亘りダレス長官と会談した。十九日及二十日の会談の結果に基づき日米関係全般につきさらに検討を加えた。

六月二十一日午前十一時四十五分よりホワイト・ハウスにおいて大統領と二十分に亘り懇談し、今までの会談を概観して、所見を交換した。

四、訪米の成果

(一) 今次の日米会談に対しては開始以前から日米双方において多大の期待を寄せられていたものであり、かつその成果も新しい日米関係の基礎を築いたものとして特筆されるべきものである。

アイゼンハワー大統領は岸総理との最初の会談当日(六月十九日)記者会見において次のとおり述べて、会談に大きな期待を表明したのである。すなわち

「岸首相の訪米は國務長官と私とが大いに期待しているところである。われわれが世界政策を追求するに当り、われわれの利害関係をより緊密に調整するため、わが友邦日本との理解を大いに増進させる大きな機会が開けている。従つて岸首相が当地に滞在中、同首相との非常に有益な会談が行われることを期待している。

今日の午後、私は岸首相をゴルフに招待することになつている。」

(二) 日米会談は総理が渡米前に明かにした如く、その話合いの意図は、日米両国間における具体的問題について交渉することを目的とせず、むしろ日米両国にとつて共通の利益と関心のある種々の問題についてお互いに自己の立場について率直にのべるとともに、相手の言分を傾聴し、将来におけるこれ等諸問題の解決の道を拓くとともに日米関係を真の平等関係に立脚した強固な信頼と理解の基礎の上に置くことにあつた。

共同声明はまずその第一部において、大統領および総理大臣は、日米関係が共通の利益と信頼に確固たる基礎をおく新しい時代に入りつつあることを確信すると述べているが、これは日本経済復興が軌道に乗り、また国際連合への加盟も実現する等、再び国際社会の一員として復帰するとともに、国際政治および経済において漸次大なる役割を演ずるに至つた事実にも鑑み、日米関係は自ら存在する広汎な協力の基礎の上に自発的に協力すべきこと、および

び今後における日米関係を律すべき基本理念を明かにし、これを五原則として冒頭に掲げている。すなわち、五原則の

- (1) は言うまでもなく、両国の対策、かつ自発的協力の関係を確認したものである。
 - (2) は国連を中心とする平和維持のため両国が努力すべきことを宣言したものである。
 - (3) は軍備縮少が達成されるまで自衛のための備えを怠らぬことを述べるとともに、世界平和の確立のためには単に防衛力の整備のみをもつては不十分であり、自由諸国殊にアジア諸国の経済安定が必要であることを確認したものである。
 - (4) は世界の繁栄は自由な経済交流に依存するところ大なる旨を確認し、さらに両国が相互の立場を尊重しつつ、その貿易を拡大すべきであるとの原則を強調したものであり、世界市場への依存性の強い日本としては極めて重要な点であると考えられる。
 - (5) については、現在世界における激しい軍備競争、特に核兵器の発達の状況は極めて憂慮すべき事態に至っているので、実効的な軍備縮少についての国際協定締結の必要性を強調するとともに、今後両国がこの問題について緊密に協議を行い、軍備縮少実現のため努力すべきことを宣言したものである。
- 共同声明第二部は冒頭において安全保障の問題に言及している。すなわち在日米軍の配備および使用の問題、および安全保障条約の運営と国連憲章との関係についての協議および安全保障条約に因して生ずる諸問題の検討のため政府間に委員会を設置することを明かにし、さらにまた同委員会が日米両国の安全保障の關係の調整を考慮すべきことを述べるとともに、在日米軍中地上戦部隊の撤収に言及、日本の自衛力漸増に伴い米軍はさらに逐次撤収すべき旨を述べている。
- 共産圏貿易については、日米相互の立場につき意見交換が行われた旨述べているが、総理帰国後、中共貿易緩和

措置が取られた領土問題については、日米間の意見の一致を見なかつたことが、そのまま記載されているが、米側はこれらの地域の福祉向上を計る旨を明かにした日米経済關係は、通常貿易およびその他の諸部門において、広汎かつ多岐に亘っているが、共同声明はこれらの諸事項が検討されたことを示すとともに、日本の対米出輸拡大のための両国の努力を明かにしている。共同声明は、さらに自由アジア経済開発の必要性およびこれら地域諸國への経済援助の具体化につき、今後両国間に協議が行われる旨を述べている。

最後に核兵器実験禁止につき討議せる旨および今後両国間に協議が続けられるべきことを示唆している。

(三) 岸総理は三日間に亘る正式会談を終えた後、共同声明の趣旨を敷衍し、会談の成果と今後の日米關係について六月二十一日の記者会見において次の通り述べた。

- (1) 私はまずこの度の会談を通じアイゼンハワー大統領、ダレス長官始め米國の首脳部が私の言うことに対し極めて謙虚に耳を傾けて呉れたこと、従つて私も思うことを存分に伝えることができたことを心から喜んでいる。わずか三日の短かい間に日米關係の強化発展という重要な問題に関し意思の疎通のできたことは、全く米國側のかような友好的態度の結果だと言つてよからう。
- (2) 会談の目的は東京出発前から繰返し述べているように両國間の相互理解の増進によつて真に強固にして恒久的のあるパートナーシップを築くことにあつたが、私はこの目的は十分に果し得たと確信している。この意味で「日米關係の新时代」を作つたと言ふと思ふ。
- (3) 相互理解の増進のため、私は日米間の懸案にも触れて話合つたことはもちろんであるが、今度の会談はこれから懸案が今後円滑に解決される素地をつくることもできたと思つている。この点についての両國の協力への誠意は今日発表された共同コミュニケにも明かに現われている。
- (4) 私自信今次の訪米の重要性を深く肝に銘じ、誠心誠意ことにあつたつもりであるが、ここに所期の目的を達

成、会談を終えることのできたのは偏に国民諸君の御後援の賜物と感謝している次第である。

四 次に日米会談の成果を米側はいかに見ているだろうか。これを六月二十五日の記者会見におけるダレス閣僚長のステートメントについてみることにする。すなわちダレス長官は、

「岸総理の訪米は極めて有益な目的を果し、将来の日米関係の新たな基礎を現実に確立する上においてこの種訪米の多くのものよりも大きな成果をあげたと思う。今回の訪米は、日米関係に、新時代すなわち米側の一方的権利の行使というよりも、もつと協力的な基礎に立つ時代を劃するものと思う。その成果は実際のコミュニケーションの辞句に現われたものよりも、むしろ未知数のものから多く生れるものと思う。私は日米関係に新しい精神が導入されたと考へるが、私のこの判断は今後のでき事によつて裏付けられるものと信ずる。私は岸総理の出發に際し、飛行場で、将来の歴史家はこれを極めて有意義な訪問として記すことであらうと言つたが、私はこの判断に闕し全く自信をもつてゐる。」

と述べ、今次の日米会談が日米関係の新時代を拓いたものであることを明かにした。

(四) 岸総理は前述のとおり七月一日帰朝したが、その際羽田空港において、半月にわたる訪米の成果を國民に報告するとともに、國民の支援に対し感謝し、次の如き挨拶を行つた。

「私は、半月にわたる訪米旅行をおえ、只今羽田空港に到着いたしました。私は、まず私の重要な使命達成のため、國民各位が寄せられた御支援と御鞭撻に対し、心からお礼を申し上げたいと思ひます。また私は滞米中の全期間を通じ、米國政府ならびに米國民間の各層より、極めて丁寧に好意あふれる歓迎を受けたことに對し、ここに米國政府および米國民に心から謝意を表したいと思ひます。

ワシントンにおいては、私は全力を尽してアイゼンハワー大統領、ダレス國務長官始め、米國政府の主腦者との間に意見の交換を行いました。その結果、会談はわずか三日の短い間ではありましたが、私は十分の成果を取

めえたものと確信しております。

会談においては、私は國民諸君の要望をそのまま率直に米國側に表明し、米國側がこれを理解し、これを對日政策に具現することが、真に強固にして恒久性のある日米関係を樹立する所以であることを強調いたしましたのであります。

私は日米兩國の協力関係を増進し、真のパートナーシップを確立するには、兩國が心の底から相互に理解し、信頼し、かつ相互に平等の立場を尊重しなければならないことを説いたのであります。米國側はこれに全く同意の意を表しました。さらに米國側は、日米間の基本的な諸問題につき、私の説くところに謙虚に耳を傾け、日本側の立場を中心に検討が重ねられたのであります。その結果、相互に相手側の立場につき、十分な認識と理解を得るにいたしました。なお、議題はもつぱら日本側の提案したものに限られたのであります。このことは、このたびの会談の最も特筆すべきことであらうと思ひます。

会談を通じ明らかとなつたことは、米國が對日政策に新たに修正を加える用意があるということであり、私は、会談をおえて日米関係の新時代が到来したと述べました。期せずしてダレス長官もまた日米関係の新紀元が開かれた旨を語つたことは、まことに意義深いものと思ひます。

会談終了後発表されました日米共同声明は、日米協力関係の基本的原則を確認するとともに、現下の國際情勢に深いつながりをもつ重要問題にふれているのであります。これ等の問題は、数日の討議で解決される性質のものでないことは御承知の通りであります。共同声明は、これ等の問題の解決のための共通の基礎を作り、また解決への方向を示したものであります。

原水爆の実験禁止については、私は日本國民の強い要望を米國側に対して主張したことはいうまでもありません。米國側はこの日本の主張を了解し、一般軍縮の第一歩として、その実現に努力することを約したのであります。

す。
 なお米軍の核兵器持ち込みについて、何等かの話合いがあるかのように推測する者があるとのことではありますが、これは全く事実と反するものであつて、もちろん如何なる場合にも、かかることが論議されたことすらないのであります。

私はここに重ねて国民各位の絶大な御支援と御鞭撻を感謝するとともに、正に日米関係の新時期に入らんとするに当り、わが国民各位の新たな決意と覚悟を促さなければなりません。

今やわが国の国際的地位はいよいよ高く、国運開拓の責任はますます重きを加える時、私はこの地位と責任に即応する内外の施策を推進するとともに、これに必要な国内体制の整備にまい進する堅い決意を有する次第であります。

切に国民各位の御支援を切望する次第であります。」

五、海外新聞論調

アメリカ

岸総理大臣の訪米についてアメリカの新聞は、その羽田出発から米國到着、滯米中の各種の行事について、終始大々に報道し、とくに主要行事については第一面のトップで、またあるものは大きな写真入りで報じ、岸総理を迎える米國の関心のほどを示した。日米会議が開始された頃までに、米國主要紙は前後して総理訪米の目的と、会議に提議されるべき諸問題について、社説もしくは解説記事を掲げ、「日米両國の協力関係を友好的な、より十分な基礎の上に置かん」とする総理の使命の成功を祈つたが、他面ジラード事件によつてこの訪問が曇らされるのを懼れていた。

二十一日日米会議が終了し共同声明が発表されるや、米國各紙はその成果について次のように論じた。

米地上軍撤退問題

米國が在日地上軍の早期撤退に同意したことについて、米國各紙は、これを今次会議の最大の成果として最も大きく取扱つている。この予期されなかつた成果は、(A)、予算の節約 (B)、極東米軍の配置に関する最近の研究の結果であつて、米國の極東防衛の性格の変化によるもの(ニューヨーク・タイムズ) (C)、戦争抑制力としての核兵器に対する依存の強化(ワールド・トリビューン) (D)、軍隊駐留に不可避な摩擦の排除(各紙)によつてもたらされたものであり、この決定により日本における米國の立場が明瞭となり、同時に岸総理の國內における力を強め、日本を強力な同盟國にするだろう(ニューヨーク・タイムズ)と述べ、日米兩國はこれを好感をもつて迎えるもの(ワールド・テレ

安保条約をめぐる問題

安全保障条約に関して生ずる諸問題を検討するために、日米政府間の委員会を設置することに意見が一致したことは、大きく報道されている米地上軍の撤退決定よりも「むしろ実質的にはこの了解事項の方が実のあるものであつて」(シカゴ・サン・タイムズ)、「日本が安保条約の運営につき、より大なる発言権を得たことであり、喜ぶべきである」(ワシントン・テレグラム)と述べている。

琉球・小笠原問題

琉球ならびに小笠原の行政権問題に関しては「日本は米軍基地の必要を認め、米国の行政管理に対する主張には同意しなかつた」(ニューヨーク・タイムズ)と伝え、「岸首相は実務問題として形式的な行政権返還を望んだにすぎず、余り不満に思うことはなからう」(ワシントン・テレグラム)と見ているものもあるが、ワシントン・ポスト(二十四日)のように、「米国は防衛上の危険を感ずることなしに、行政責任の一部を再び日本の手に戻すことができるものと思ふ。日本の切実な願望をできるだけ叶えるべきである」とし、「日本の潜在主権に対する大統領の認識はまだ不十分」であると論じているものもある。

経済問題

「アジア開発に関する岸構想は、日本に安定した市場と安い原料を手に入れることになり、米国にとつては、日本と東南アジアの経済力強化、従つて反共的意図の強化という利益になる。米国政府は岸総理に好意をもち、その力を強化しようとしており、彼の計画に耳を傾ける」(クリスチャン・サイエンス・モニター)ものと見られていたが、これは今後「米国によつて研究される」こととなつた。アジア開発基金、中共貿易等の経済問題については、米国各紙は防衛問題ほどの論評は加えていない。

しかしながら、岸総理今回の米國訪問は全体として、「日米兩國の友好と協力を増進」(イザニング・スターほか)したことに疑念をほさむ余地はなく、「これは単に防衛問題のみならず、貿易、経済援助、その他の問題にも及んでい」(同紙)、「日米会談は日本側の成功であつた」(シカゴ各紙)と述べている。

各紙の論調は左のとおりである。

1 シカゴ・デイリー・ニューズ紙(六月十五日付、ピーチ記者)

岸総理はもろんのこと京米國官遊筋も、今回の訪米を異常な程度に重視しているが、米國として最も重きを置いているのは、就任後三ヶ月で戦後の日本における最も強力な首相になつた岸氏その人にある。岸総理が間違ひなく持出すと思われる問題は、安保条約改訂と中共貿易の問題であるが、前者に関し日本側が義務を負担していないことに関する論議と、水素爆弾の基地化を恐れる立場には論理の矛盾があり、また後者については、経済的に米國に依存する日本は英國とは異り、独走するようなことはあるまい。

2 ニューヨーク・タイムズ紙(六月十七日付)

タイムズは、その一面に総理羽田田出の写真を大きく掲げ、次のように述べた。

総理は、七千五百名の見送り人の万歳に送られて出発したが、出発に当り、自分の訪米目的は日米協力を恒久化し、強固にして自由平等に基く世界平和確立のため貢献するにあると声明した。彼の政治的将来は、今次訪米がどの程度に成功するかに依存する。

3 クリスチャン・サイエンス・モニター紙(六月十七日付)

クリスチャン・サイエンス・モニターは、十七日岸総理訪米に関し、今回の会談の全般的結果は左の四条件の影響を受けるであろうとし、

(一) 日本は自由アジアの最有力國となりつつあること、

(四) 代々の日本政府は西の陣営に属していること、

(三) この態度が変化すれば米国の反共アジア政策が大影響を受けること、

(四) 日本の究極の方向は、主として米国の理解と同情によること、

また総理が提起すると思われる会議の議題として、アジア開発計画、米市場の縮小による日本貿易の悪化、日本国内産業家をなだめるための中共貿易拡大、新貿易計画、沖縄、小笠原の返還、安保条約の改訂等を掲げている。

4 デイリー・ミラー紙(六月十七日付)

デイリー・ミラー紙は、十七日「岸総理はさきに米国を訪れたアデナウアーと同じ強硬な態度で日米諸懸案について交渉するであろう」という趣旨のドルー・ピアソンの論評を掲載するとともに、社説で、岸首相の当地訪問を歓迎する旨前置きして、次のように述べている。

米国は、日本の戦略的地位の重要性とその直面する諸問題を十分に認識するものであるが、今後多少予想される対中共貿易についても、日本は米国の経済的援助に頼らず、自己の責任において行いべきである。ジラード事件は公式、非公式に討議されるであろうが、これは両国における扱い方の不手際であつた不幸な事件であり、日米いずれにもよき結果をもたらし得ないであろうと論じ、さらに気前がよく善良な米国は、敵国であつた日本に峻厳な態度で臨まないが、戦勝国である米国はおしまわされることを望まない。

5 イウニング・スター紙(六月十七日付)

コンスタンチン・ブラウン記者は十七日のイウニング・スター紙で、

岸総理は、極東の日米経済協力こそ極東平和に不可欠であると米政府を説得するつもりであり、國務省は、これを支持しよう。東南アジア諸国は、岸構想を旧共圏思想の蒸返しであるという疑念を持つているが、國務省はこれに

対し、日本を東南アジア市場に接近させなければ、日本は重要な反共堡壘になれないと語つてゐる。現在米政府がこの計画の障碍として関心を示しているのは、米議会の節約派であると述べている。

6 フォラデルファイア・インクワイアリー紙(六月十八日付)

総理と大統領の会談でジラード問題が出るであろうが、両者とも国内に反対があるので、立場は困難になる。また総理は、米軍当局は駐日米軍移動に関し日本政府に通告する必要があるとする日米協定の条項に関する不満を提起し、よりし、さらに中共貿易拡大の問題を提起するだろう。しかしこの問題については、総理は大統領が同情的なのを発売しよう。

7 クリスチャン・サイエンス・モニター紙(六月十八日付)

総理は日米経済協力構想を提起すると思われが、これは日本に安定した市場と安い原料を与えることになり、米国にとつては日本と東南アジアの経済力強化、従つて反共的意図の強化という利益になる。米國政府は、岸総理に好意をもち、その力を強化しようとしており、従つて彼の計画に耳を傾けよう。

しかし東南アジア諸国はある程度の疑念を持つてゐる。総理は以上の他に安保条約の改訂や沖縄返還等の問題を論じよう。

8 ジャーナール・アメリカン紙(六月十九日付)

われわれは岸総理の訪米を歓迎するが、この訪問がジラード事件によつて曇らされるかも知れないのは残念である。とくに本件は米國官邸の失策と両国に見られる煽動的な感情から生じたのであるから、一層残念である。昨日の連邦地方裁判所の決定により世論は沸騰するであろう。いざれ最高裁判所が最後の決定を下すであろうが、これは相対先のことであり、岸首相が当国訪問中は依然として懸案として続くであろう。本件により首相の政治的手腕が最も困難な試練に曝されるであろうが、われわれは首相が日米兩國友好関係の長期的利益を見失わないことを確信する。

総理は日本で最有力な政治指導者といわれているが、また親米的でもあり、今回は日米間の協力と相互理解を強化するために訪米した。彼は多数の問題について検討しようが、日本にとつて特に大きなのは貿易問題である。これら一切の問題についての申出では米政府により注意深く同情的に聞かれよう。この点彼の訪米は相互に有益である。時には緊張もあろうが、日米関係はこの訪問によつて改善されるものと思われる。

今回の会議がシラード事件で曇らせられるのは不幸な事である。これは総理のステーツマンシップの試金石となろうが、彼はこのために日米間の長期の利益を見失うことがないものと確信する。シラード事件はどこで裁判されようと、正義が支配しないことではないのであるから、両国民とも感情を抑制すべきで、両国間の紛争で利益を得るのは共產主義者のみである。

総理が今日まで親米的立場をとつてきたことは明らかであるが、日本人ならびに総理が米国の沖縄撤退、在日軍事施設廃棄、日米経済協力等に関し、ある程度のお土産を期待しているとすれば、失望することにならう。なぜなら、この会議は交渉ではないし、米側は譲歩のために譲歩する気持を持っていないからである。だからと言つて総理が友好的招待を受けたいというのではなく、米側も彼と同じ程、彼の協力を欲している。時、たまたまシラード事件の判決があり、事態を複雑にしているが、日米関係を強化するために、できる限りこの機会を利用すべきである。

ジャーナナル・アメリカン紙は二十一日岸首相に対する賛辞と題する社説を掲げ、総理の米議会における演説に風し要旨左のとおり論じている。

アジアは共産主義の誤つた捷徑をたどらずとも自らの諸問題を解決できるとの岸総理の言葉は議会の喝采を博したが、この勇氣ある信念の声明は、自由と日米親善のために心強いことである。両国にとつての責務は、いかなる見解の相違が生じようとも、相互信頼の基礎に立つて、この親善関係を維持することである。われわれは岸首相が米首脳と討議している日本の関心事を、この精神で処理し、解決されるであろうことを確信する。われわれはいま議会とともに「民主主義が人類の福祉を図る唯一の途である」との首相の言葉に賛辞を呈するものである。ニューヨークに在るわれわれは、首相の当地訪問を歓迎する。

米國は、速かに在日地上戦闘部隊を撤退させ、第三段として日本の自衛隊の増強に歩調を合わせて、その他の軍事力を削減することに同意したが、第一段の撤退には空、陸軍の補給ならびに管理部隊は含まれていない。この米國の行動の理由は(一)予算節約(二)軍隊駐留に不可避に伴う摩擦の排除である。小笠原ならびに琉球の行政権問題に関して、日本は米軍基地の必要を認めたと、米國の行政管理に対する主張には同意しなかつたといわれる。

また岸総理は英國の例にならい、共産圏禁輸リストの緩和を主張し、米政府はこの動きを公式に認めないにしても、日本の行動を気にしないことになったものと思われる。さらに米政府は、約五億ドルに上る各種の援助に対する日本の要請を検討しているものと考えられる。

二十二日ニューヨーク各紙は日米会議に関するホワイト・ハウス発表中、特に米國が在日地上軍の早期撤退に同意したことを大きく取扱つており、なかんずくワールド・テレグラム紙は全段大見出しでこれを報ずるとともに、社説で、右米政府の決定は日米会議の予期されなかつた成果であるが、これによりシラード事件の如き遺憾な紛争の原因が著しく減少することとなり、日米両國において好感をもつて迎えられるであろう。日本の防衛力増強の決意表明

はよきニュースである。また日本は、安保条約の運営につきより大きな発言権を得たことを喜ぶべきであり、沖繩問題に關して米國はその主張を譲らなかつたが、これは日本國內においては大きな政治問題であるにしても、岸首相は實際問題として形式的な行政権返還を望んだに過ぎず、余り不満に思ふことはなからう。いずれにせよ首相のワシントン訪問は、日本が米國のジョネアト・パトリックでなく、今後は対等の立場で発言することを決意しているとの印象を残した云々と論じている。

他方同日付デイリー・ニュース紙は同じく社説でナショナル・プレスクラブにおける總理演説を取上げ、首相は日米友好關係を強調しているが、われわれは日米關係促進のため首相がジラードに対する裁判権を放棄することを提案する旨述べている。

15. サン・フランシスコ・エギザミナー紙(六月二十二日付)

岸首相の訪米以来、サン・フランシスコの各紙の報道振りは好意的となり、ジラード事件はその蔭に没した観があるが、ハリスト系の新聞、サン・フランシスコ・エギザミナー紙は二十二日、「岸に対する榮譽」なる題下に次のように述べた。

アジアは赤化の途をたどることなく自らの問題を解決できることを力強く表明し、さらに自由と日米協力の真情を果敢に開陳した岸首相の発言は胸温まるものである。兩國は、相互信頼の基盤の上に立ち、あらゆる困難を克服し、友好關係を存続しなければならない。また日本の当面する諸問題が、岸、アイゼンハワー、ダレスのレベルで検討され、解決されることを疑わない。本紙は「デモクラチックなやり方こそ人類の福祉と幸福を増進する唯一の途である」といふ岸首相の言には上院議員とともに拍手を送るものである。

16. シカゴ各紙(六月二十二日付)

日米共同声明の内容および会談の成果に關じ、二十二日のシカゴ各紙はいずれも自社特電をもつてこれを大きく取

扱い、その多くは米地上軍の日本撤退に大見出しを与えているが、ひとりデイリー・ニュース紙のみは「岸總理白星を稼ぐ」の見出しを付し、会談の成果を列挙して、岸總理は大成を取めたと報じ、またサン・タイムズ紙も、一年前の米極東軍日本撤退に關する声明の次第もあり、今般の米地上軍の撤退決定よりも、むしろ實質的には安保条約に關する了解事項の方が実のあるものであり、沖繩問題以外は皆成功を取めたと報じており、一般に各紙とも会談は日本側の成功であつたとの書き振りである。

17. ニューヨーク・タイムズ紙(六月二十三日付)

朝鮮における米軍の強化と、在日米軍の撤退との二つの声明は、極東米軍配置に關する最近の研究の結果であつて偶然の一致ではなく、米國の極東防衛の性格の変化を示すものである。米國の日本占領の目的は、日本の民主化と共產主義による征服排除にあつたが、前者はすでに岸總理によつて保証され、後者は日本が強力な同盟國として初めて実現可能なものである。かくて日本の防衛力増強に従い米軍を撤退させるという政策は、日本における米國の立場を明瞭にし、同時に總理の國內における力を強めるものであり、日本を強力な同盟國にするであらう。米軍撤退は極東防衛の放棄ではなく、防衛の性格の変化である。

18. ヘラルド・トリビューン紙(六月二十三日付)

在日米軍の撤退は、ジラード事件と日本防衛力増強ならびに新兵器に対する米國の信頼とによつてもたらされたものである。在日米軍の撤退は、ある意味においては地上軍縮小と核兵器への依存という英國の思想の延長であり、この点は、在日地上軍の撤退と在鮮米軍の核兵器装備という声明に明らかである。かくて在日米軍撤退の決定は、戦争抑制力としての核兵器依存強化と、日米兩國間の努力増加という二つの重要な発展を示すものである。

19. イヴニング・スター紙(六月二十三日付)

岸總理の訪米は日米間の友好と協力を増進したが、これは防衛問題のみならず貿易、經濟援助、その他の問題にも

及んでおり、日米相互に保証しあつた。従つて彼の訪米は兩國にとつてよい結果を持つた。
20 週刊誌「ニューズ・ウィーク」とタイム(六月二十四日付)

二十四日付「ニューズ・ウィーク」は、表紙に総理の写真を掲げ、「舵手(岸首相)」と今日の日本」なる表題の下に約二頁半の総理ならびに日本に関する記事を載せ、岸総理の訪米は極めて重要である。日本は、敗戦と占領による無気力を払い落し、再びアジアの指導的工業国となつた。しかし日本は新しい十字路にさし掛つてゐる。総理は、経済的困難や共産党浸透に対し自由を守るためには米国の援助を求めねばならないが、日本を国際的に完全に独立させるためには米国から独立せねばならないと述べ、さらに総理の経歴、戦争による荒廃、日本の民主化、経済的成長などを概観した上、「日本の経済を健全にし、政治的に友好関係を維持できる最善の人は岸である」と米国は信じてゐる」と結んでゐる。

また二十四日タイムは「日本の首相―緊急のメッセージを携えた元氣な訪問者」なる表題の下に総理の経歴を述べ、日米経済協力構想を紹介し、その他予想される会談の議題について言及してゐる。

21 ワシントン・ポスト紙(六月二十四日付)

ワシントン・ポスト紙は二十四日社説で「米国は小笠原および琉球諸島に対する行政権の一部を日本に返還すべきである」と次のように強調した。

これらの島の日本の潜在主権に対する大統領の認識はまだ十分ではない。われわれは防衛上の危険を感ずることなしに、行政責任の一部を再び日本の手にもどすことができると思ふ。われわれは日本と一層緊密な関係をもつたために表明された日本のもつともな願望をできるだけ叶えるべきである。

22 ニューヨーク各紙(六月二十四、五日付)

二十四日付「デイリー・ミラー」および「デイリー・ニューズ」の両紙は、前日の総理のヤンキド・スタジアム訪問を写真

入りで大きく報道してゐる外、同日付「ジャーナル・アメリカン」紙がサガモアヒル訪問を同様写真入りで報じてゐる。

また二十四日夜「ジャパン・ソサエティ」主催晩餐会における総理演説に關しては、「デイリー・ニューズ」および「ジャーナル・アメリカン」二紙がいずれもアジアは平等の立場に立つた紐付きでない自由諸国の経済援助を希望してゐる点に注目しており、「デイリー・ミラー」は、「日本のデレンマ、貿易か死か」と題する漫画に併せて、日本の輸出の活路を東南アジア市場に求めようとする岸首相の東南アジア開発基金構想は往時の大東亜共栄圏を想起させるが、もし米國がこれに協力しなければ、日本は已むを得ず中共に市場を開拓せざるを得ないとすのは、人をして日米いずれが戦勝者であつたか、しばしば疑わしめるに十分である旨の同紙ジョージ・ロボズ記者の論評を掲げてゐる。

23 サン・フランシスコ・クロニクル紙(六月二十五日付)

サン・フランシスコの最有力紙「クロニクル」は二十五日、岸・アイゼンハワー共同声明に含まれた在日米軍引揚げを歓迎し、要旨左の社説を掲げた。

岸・アイゼンハワー共同声明に盛られた在日米軍の早期引揚げのごときは、中近東情勢の険悪だつた昨年十一月頃までは予想できなかったことである。核兵器の進歩もあつて力あることながら、世界が緊張緩和に向つてきたとする心理的影響の方が大きく、国防および國務両省で過去数週間に亘り海外兵力配備再検討中の折からでもあり今後引続き在外兵力引揚が行われることを考えられる。

24 ニューヨーク・タイムズ紙(六月二十八日付)

二十八日付タイムズ社説は、「岸氏の訪米」と題し、総理訪米の成果として在日米軍の撤退が声明されたが、ダレス國務長官は総理訪米の成果について、右の点よりは将来の日米関係を対等の協力関係に置いた点を強調し、この点において成功であつたと信じてゐると述べ、総理の訪米は友好的雰囲気をもつて迎えられたが、同時に総理の言動もまた立派であり、われわれが日本に良き友を持つという印象を残して去つたと述べてゐる。

三十日付のニューヨーク・タイムズは岸総理訪米の成果のバランス・シートとして次のような東京電をかかっている。

- (1) 岸首相は訪米前希望していたほどの成果をあげることができなかった。
- (2) しかしアメリカから期待できるだけの譲歩はかちえた。
- (3) 岸首相は自民党内や国民の間で将来の政治的立場を強くした。
- (4) 岸首相が米国の大統領はじめ当局者と私的に会談し、また多くの問題を率直に検討したことは、将来の日米関係により効果を及ぼすだろう。

26 週刊紙「ニューズ・ウィーク」および「タイム」(七月一日付)

七月一日付「ニューズ・ウィーク」はゴルフ、議会演説および無名戦士の墓参拝の写真を掲げ、総理の経歴、華府の日程、訪米主要目的などを紹介した上、総理の三大経済目的として、(一)東南アジア日米協同開発、(二)米国の日本品差別待遇停止、(三)中共貿易問題をあげ、(一)に關し総理は米議会の気分を察して自分の案の説明だけにとどめたが、(二)に關しては不必要な制限を廃止するという大統領の約束を得、(三)に關しては大統領の統制必要論に同意したが、日本は貿易なしには死あるのみと繰り返し説明したと述べている。

同日の「タイム」は総理は戦後日本の最大の勝利を得たとして、米駐留軍撤退、中共貿易緩和、五億ドルの対日援助、東南アジア開発計画の検討および小笠原、琉球に対する日本の潜在主権の確認をあげている。

イギリス

岸総理の東南アジアおよび米国防務について、イギリスの主要新聞は多大の関心をもつて報道した。総理が米國

に向け羽田を出発した翌日の六月十七日、イギリスの有力新聞である「ロンドン・タイムズ」および「デイリー・テレグラフ」は要旨後記のごとき解説記事を掲げ総理訪米の意義を説明した。

「ロンドン・タイムズ」は、最近ワシントン詣りをしたいかなる國の代表も、ワシントンで行われた日米会議について、イギリスの主要紙は、最近ワシントン詣りをしたいかなる國の代表も、日本ほど手早くかつ明白な結果を作り上げることができなかったとして会議の結果に注目、岸総理がもつた「かなりのお土産」の中で、(1)日米関係が平等の基礎の上に立つたこと、(2)米駐留軍の撤退、(3)かなりの借款供与の三点を重視している。とくに二十四日付の「ロンドン・タイムズ」紙は、社説で後述の通り「日米兩國の関係を平等の基礎の上に立てたことは、岸訪米の第一に評価される点である」と論評している。

1 ロンドン・タイムズ紙(六月十七日付)

岸総理は日本の立場を明らかにするため訪米すると述べた。日本の考え方は米側になかなか分りそうにもないが、総理が日本の希望を米政府に説明するのは容易であろう。第一には、中共貿易で単なる貿易量増加よりも政治的意義すなわち日本の自主性の問題が重要である。第二には、アジア開発基金計画でこれまで政治に関係があり、アジアの社会主義的五年計画立案者にも、対外援助でもまれたばかりの米政府にもアビールしないであろう。最後に日本の国家主義から発生した諸懸案がある。ジラード事件は下火になつたが、岸総理は、米政府が同事件に關し日本の管轄権を認めることを米國民に説得するのがむずかしいのと同じく、日本政府は、沖繩における米國の管轄権を日本人に認めさせるのがむずかしいという議論をするかも知れない。これ等の問題は、日本人にとつて重要であるのみならず、対支政策を再検討している米國にとつても重要である。

2 デイリー・テレグラフ紙(六月十七日付)

岸総理の訪米は、アデナウアー訪米と類似するところがあり、両敵國は、今や自由陣営防衛の支柱で、西欧との提携を重要政策とする政府によつて支配されている。また、同時に、兩國とも共産陣営から乗せられる余地があり、

34 共産側は西独に対しては両独統一をもつてNATO離脱を教唆し、日本に対しては中共市場の回復という誘いをかけることができる。西独はこの餌を拒否したが、日本はこれを拒否せず、中共との貿易および文化協力を促進している。西独は米國と対等の立場にあるが、日本はなお半保護國的立場にある。岸総理は対等の立場に近づきたいと欲しているが、その実を捉え得ると思われない。米國はジラード事件、航空基地返還では譲歩しているが、沖繩については民政すら返還する見込みはない。中共貿易については英國が単独行動をとつたこと、および日本の中共貿易の結果、米に対する経済的の要望が減少することから、岸総理の論拠は強化され米國からある程度の了解を得られる見込みがある。

3 ロンドン・タイムズ紙(六月二十四日付)

「成功した岸訪米……岸首相は日米關係を新らしい、しかも平等の基礎の上に置くとの彼の約束を榮あるものとした。

共同コミュニケを通読して第一に気付くことは、今や日米關係が「五原則」によつて新しくワクワクつけられたことである。五原則の中で主權の平等がその第一原則になつてゐることは、岸氏の訪米の中で第一に評価される点である。日本はもはや米國の衛星國でも、また米國に獨立を依存してゐる國でもない。ジラード事件に対する米國の態度が、その具体的な現れとして日本側に好感を与えている。

水爆実験の禁止を要求する日本に対しては、アイゼンハワー大統領は軍縮小委員会における米國の努力を強調して、日本を安心させた。

沖繩問題、対中共貿易の緩和に関しては、岸首相は満足ゆぐ成果を収められなかつたが、それでも兩國の關係を平等の基礎の上にたてたことは評価されてよいであらう。

フランス

フランスでは今回の岸総理の訪米を「日本がこれまでの消極的な対米追従外交からいまや日本独自の積極外交に移ろうとするものである」(ル・モンド紙十九日付)と見て日米會議を注目し、日米共同声明の全文を掲載して詳しく報道したが、今日までのところ會議の成果についてはとくに論評は加えていない。

ル・モンド紙(六月十九日付)

岸首相のワシントン旅行は、いまだでインド、中共の二大國しか数えなかつたアジアに、日本が新たに独自の立場を確立し、その外交政策を打立てようとする努力のはじまりである。

最近台北で起つた反米暴動やチンコム(対中共輸出統制委員会)の反逆は、いま米國の対アジア政策が転換されるべき時期にきていることを示している。

ことに日本の場合、日本の歩兵を米國の巻き返し政策におとなしく協力させようという國務省より國防總省の考え出した対日政策は、日本國民の非難的になつてゐる。

日本は、新しい外交政策の基調として、従来の消極的な対米追従外交からいまや日本独自の積極外交に移ろうとしている。日本は、アジアにおける昔の武力外交を清算し、經濟外交を推進しようと考えている。

西ドイツ

35 西ドイツでは有力紙デイ・ヴェルトが、「岸首相の訪米は、米國に日本國民の自主外交への努力を理解させることができ、完全な成功であつた」と後述のような社説を掲げ、またもう一つの有力紙フランクフルター・アルゲマイネ紙も米軍撤退の決定を日本側の大きな成功であると論評している。

岸総理の訪米は、その政治的意義において先般のアデナウアー首相の訪米と驚くべき類似性を示している。アデナウアー首相の場合と同じく四月中旬に発表されていた日本首相の訪米は、最近の事態の進展によつて米側の予期しなかつた意義を持つに至つた。もとより日本は空中偵察の問題で話し合ふ必要はないにしても、岸総理の主要会談内容なす原爆実験、駐兵条約、および中共貿易に関しては最近新しい出来事が発生し、従つて対米会談に予期しない激しさを与えることとなる。

アデナウアー首相と同じく岸総理は保守政府の首班であつて、その内政的地位を強化することこそ米国外交の利益と見られている。岸総理の訪米が提起する問題は、自らの利益を害せず、岸政府をどれだけ強化しうるかということである。岸総理は社会党の圧迫の下に対米同盟関係と矛盾しないで日本の独立を最高度に獲得すべく試みるであろう。今回の訪米には日米双方とも歴史的ともいへべき重要性を附している。ダレスは記者会見で日本は特に大國たらしめつつあり、岸総理の訪米は日米関係の創造期に当ると述べ、他方、岸総理は渡米の目的は、日米友好関係を確保するために永遠にわたる根本的な精神的一致を創り上げることにあると声明している。

独立紙デイ・ウェルト紙は二十四日の社説で、ワシントンの日米会談は「日本にとつて完全な成功を意味する」と述べた。すなわち、岸総理は全く友好裡に、また全く率直な態度で米側と会談した。彼は独立した政策を持つこととする日本国民の努力について、米国の理解を喚起することができた。米側は、この日本側の願望に対して、言葉ではなく行動を通じてこれを尊重することを示した。

ここに自由諸國と東欧世界との明確な差異が存在する。東欧では主従関係を保持しようとしているが、自由世界では同盟國が自國の将来は自國で決めたいという熱望を認めている。

オランダ

オランダの独立保守系の新聞テレグラフ紙は、「岸総理が親善協力関係を築き上げるために訪米したことは、まだ日本の過去を忘れ得ぬ人々には驚異である」と述べ、「日本は米國の資金を得て東南アジア開発に乗出すことを目標としているが、経済的に強力となることは不安である」と警戒の態度を示している。

岸首相訪米の目的は、日本が生きてゆく方策として、従来以上に米國との親善協力関係を築き上げることにある。しかしこの関係を強固にするため日本が望んでいる方策そのものは、まだ日本の過去を忘れ得ぬ人々には一種の驚異を与へるものである。

日本が中共貿易の拡大を希望しているのは、英國の態度からも理解できるが、問題は、東南アジア開発基金の設定を目指している点である。

日本がこの構想を主張する根拠は、日本が今日まで忠実に米國に租し、反共の立場を堅持して来たこと、また、この基金により、米國の対アジア援助資金を大幅に減少させざるのみでなく、日本は経済的に強力となり、その結果、中共五カ年計画の有力な対抗勢力となり得ることにあると思われる。しかし、この政策は、常に東南アジアの支配をねらつてきた日本帝國主義と全く軌を一にするものである。米國はこの点を十分考慮に入れていられると思われるが、過去は忘れられてはいないのである。

イタリア

イタリアの各紙は岸総理の訪米を詳細に報道し、中立紙テンポは「総理の訪米は日本の國際的地位の向上を意味す

るものである」と述べ、ネオ・ファシスト党機関紙セコロは開発基金の構想について論評を加えた。

1. セコロ紙(六月十九日付)

国際列強の陣列に復帰した日本の対米交渉は、米国のアジア政策の将来について米國に重大な関心を集めさせている。アジア基金の構想によれば、日本はアジアに対し主要な役割を演ずることになり、岸首相は、東南アジアにおける共産主義の侵略防止、防衛問題とともに、日本経済の行き詰り打開のため米國に対しこれを強く訴えるであろう。

2. テンボ紙(六月二十一日付)

最近のアジアの最も注目すべき現象は、日本の偉大な経済通商面の復興であり、このことは、日本の國連加盟により政治的にも反映されてきたが、首相の訪米はその一つの頂点をなすものである。岸首相の訪米から今世紀初めの日英会議の如き成果は期待できないが、従来日米關係が國務省やペンタゴンに一任されていた不幸な時代は終つたことに注目しなければならない。従来日本の首相は米國の意見を伺いに行つたが、岸首相はダレスに意見を与えるつもりである。

インド

現在までのところワシントンの日米会議について論評を加えたものは、二十五日付のヒンドスタン・タイムズ紙(國民會議派系)のみであるが、同紙は「日米共同声明は全く平凡なもので、核実験問題について米國は日本人の感情を無視した」「米地上軍撤退の約束は、海空軍の駐留が継続する限り、米國の政策が急変したとはいえない」と日米会議の成果について疑惑の目をもつて眺めている。

ヒンドスタン・タイムズ紙(六月二十五日付)

ワシントンで発表された日米共同声明は全く平凡なものだ。日本の原水爆実験反対はロンドンの軍縮交渉で考慮されるというアイゼンハワー大統領の保証は、日本人の感情を無視したもので、余り日本の民衆を喜ばせないだろう。

米國側は、米地上軍を早急に日本から撤退させると約束したが、海空軍の駐留が続く限り米國の政策が急変したとはいえない。

岸首相は、南千島および齒舞・色丹の返還をソ連に要求する決意を明らかにしたが、米國が日本の要求を入れて沖縄・小笠原諸島の行政権の返還に同意していれば、日本國民の気持は緩和されたであろう。米國が沖縄の潜在主権は日本にあることを認めつつも、いかなる犠牲を払つても沖縄の軍事基地を確保すると繰返し声明したことは、日本人の気持を遠ざけるばかりか、ソ連に南千島や齒舞・色丹を手放さないための口実を与える結果となつている。

中華民国

岸総理の訪米について中央日報および連合報は、十八日付の社説でその目的を解説したが、日米共同声明については、二十五日までのところ一流新聞はなら論評を加えていない。

ただ、民間紙「公論報」は二十四日の社説で「アイゼンハワー大統領が琉球の主権を最後に日本に引渡すことを表明したのは遺憾であり、また戦略物資の対中共輸出制限の必要を表明したものの、日本の中共貿易は伸びる可能性がある」と論じている。

香港

香港の各紙は、岸総理の滯米中の行動について連日外電を詳細に掲載した。漢字紙は左翼系、右翼系いずれも日米

40 会談について論評は加えなかつたが、英字紙サウス・チャイナ・モーニング・ポスト紙は二十一日、「岸氏の探求しているもの」と題する論評を掲げた。

サウス・チャイナ・モーニング・ポスト紙(六月二十一日付)

ワシントンには、岸首相が日本国民を代表してアメリカ当局と話し合ふのを感謝している。米側からすれば岸首相は日本人の最も合理的なスポークスマンであるという安心感がある。岸氏は決して頑迷な反共主義者ではないと同時に、彼は日米両国の友好関係は維持されるべきであると確信している。

岸首相は共産国家との関係については抜け目が無い。中共と外交関係を樹立するのは時期尚早だといっているが、彼は明らかに中共貿易を拡大しようとしている。英国が対中共禁輸の緩和を一方的に決定したことを非難しているのは米国の世論をなだめる一つのジエスチャーである。日本は中共貿易を推進し、日本独自の制限緩和を行ふのを完全にではないにしても、暗黙の中にアメリカが承認するよう言葉巧みに強調するだろう。岸首相が持つている切札となる議論は、日本は繁栄してはいるが安定した市場がなく、輸出競争力がないということである。中共は、正にこの日本の経済的欠陥を補うのに役立つものである。

中共

中共の機関紙である北京の人民日報は、二十四日の社説で岸総理の訪米を批判し、「日本は米国の不平等な仲間の地位から一歩も抜け出すことはできず総理の訪米は成果がなかつたと次のように論評している。

人民日報(六月二十四日付)

日本人民の強い願いと最大の利益は、自主独立、日米不平等条約の改廃、軍事基地の撤去、米軍の撤退、沖縄の日本帰属などである。ところがこれらの問題について、日米共同声明はきわめてあいまいな表現しかしていない。

岸首相が提出した日本の軍備強化の問題と再三にわたつて表明した岸首相の反共的立場は、米側から歓迎を受けた。これは日本人民を危険な、災いにみちた道に導くものである。今回の日米会談で、日本は米国の不平等な仲間の地位から一歩も抜け出すことができなかった。岸首相が訪米で得た唯一の収穫は、アイゼンハワー大統領から破格の好遇をうけゴルフの試合を行っただけである。

ソ連

ブラウダ、イズヴェスチヤ、ソヴィエツスカヤ・ロシア紙などソ連の各紙、およびモスクワ放送は「日米会談において日本の期待した成果は何一つ得られなかつた。また岸首相の米側における反共的言辭は蛇蜂とらずである」と次のように論評している。

1 日本向けモスクワ放送(六月二十三日)

会談のコミニケによると、「岸首相は、主権国家の平等、協力、相互利益の原則に基いて米側との関係を強化することに成功した」と述べている。しかし、文書全体をよく研究するとワシントン会談は全く別の様相を示している。なぜなら、アイゼンハワー大統領は、本質的には日本の核兵器実験の停止の要請にたいしては回答を避け、この拒絶をあいまいな言葉でいいあらわした。一方、日本の領土である沖縄と小笠原の返還の問題は、次のように全くはつきりしている。つまりコミニケによると、日本はこれらの諸島に対してわずかの行政的な管理権さえ認められてはいない。この島々は依然として米国の原爆基地として残り、日本政府にとつては欺瞞的な主権に満足するといふ以外には何も残らなかつた。日本からの米軍の撤退の問題についても、アイゼンハワー大統領は、ただ来年には米国の陸軍をいくらか減らすと約束したにすぎなかつた。このわずかの譲歩も、この間、台湾でおきたような反米騒動が危険な規模になるので行われたにすぎない。またアイゼンハワー大統領は、日本が生きたるためには貿易をしなけ

42 ればならないということ認めはじめたが、日本にとつては切実な問題である中国その他社会主義陣営諸国との貿易の拡大をはつきりと断つた。

このように会議の結果を見ると、期待されたような成果は認められない。果してこの会議が主権の平等、米園側からの日本国民の民族的利益の尊重という建前で行われたと感じられるだろうか。反対に会議の結果は、米園の力の政策の新たなあらわれだといわなければならない。

2 イスヴェスチヤ紙(六月二十五日付)

ワシントン会議の共同声明の中で米園は日本から地上部隊を引揚げるに約束しているのは事実である。しかし、これは日本から南朝鮮に米軍の一部を移動させるといふにすぎない。こうした見せかけの譲歩に対し日本は高い代償を払わなければならないかつた。

岸首相は貿易問題で米園を譲歩させることができなかつた。これまでの資料によつても日本の対米貿易による今年度の赤字が四億五千万ドルを下らないといわれている。

3 日本向けモスクワ放送(七月二日)

岸首相が米園で反共演説をしたのは、米園の指導者との交渉をいよいよにしたいというつもりだつたのであろうが、しかし岸首相のこの考えははじめから間違つていた。岸首相は、反共の線を強く打出したにもかかわらず、米園に譲歩させることはできなかった。

岸首相の反共・反中立主義の演説は、アジアで不満を買つたことと腕み合わせるとき、とくにこの反共演説は蛇蝎とらさずだつたといわざるを得ない。アジアでは岸首相がアジアを訪問した時には、アジア諸国は自分の好きな制度と、民族的利益に一番叶つた外交政策をとるべきだと認めておきながら、いつたん米園へ行くと、アジア諸国の政策についての見解は、手のひらを返したように變つてしまつたことに驚いている。

資料—日米共同声明全文

(訳文)

千九百五十七年六月二十一日に発表された岸日本国総理大臣とアイゼンハワー合衆国大統領との

共同コミュニケ

合衆国大統領および日本国総理大臣は、両国が関心を有する諸問題についての有益な討議を本日終了した。両者の会議の焦点は、主として日米関係に置かれたが、両者は、また、共通の関心の対象たる国際問題、特にアジアの情勢について討議した。

総理大臣およびその一行は、三日間の滞在中、國務長官と長時間にわたり会議し、また、財務長官、商務長官、合衆国統合参謀本部議長、輸出入銀行総裁、大統領府、国防省および農務省の關係官ならびに合衆国議会の指導者と会談した。総理大臣は、ワシントンを出発した後、合衆国内の他の地方を訪問して、実業界その他の民間の諸団体の指導者と会議する予定である。

大統領および総理大臣は、全面戦争の危険はいくらか遠のいたが、国際共産主義は依然として大きな脅威であることについて意見が一致した。よつて、両者は、自由諸国が引き続きその力と団結を維持すべきであることに意見が一致した。自由世界の侵略阻止力がこの数年間に極東および世界を通じて公然たる侵略を防止するため有効な働きをしてきたことが相互に承認された。

大統領および総理大臣は、日米関係が共通の利益と信頼に確固たる基礎を置く新しい時代に入りつつあることを確

信じている。両者は、日米両国間の緊密な関係から得られる多くの相互的利益について討議した。よつて、大統領および総理大臣は、両国間の協力の次の諸原則を確認することが適當であると決定した。

- (1) 日米両国の関係は、両国に有益な主権の平等、相互的利益および協力という確固たる基礎に立脚するものである。この関係は、今後長期にわたり自由世界を強化する上に重大な要素をなすであらう。
- (2) 両国は、国際連合の原則に従つて自由と正義に基づく平和のために自らを捧げるものである。両国は、平和と自由が支配しうる状態を確立するため努力することを決意している。このため、両国は、国際連合を支持し、かつ、自由世界の団結の維持および強化には最善の努力を捧げる。両国は、国際連合憲章に定める個別的又は集団的自衛の場合のほかは、いかなる国の武力の行使にも反対する。
- (3) 自由世界は、平和の維持のため、軍備が有効な管理の下に置かれるまでは、その防衛力を維持しなければならぬ。同時に、自由諸国は、経済的および社会的進歩のためならびにアジアおよび世界を通ずる自由と強化のために必要な諸条件の実現を促進する努力を強化することを必要とする。援助を希望する自由なアジア諸国に対しては、経済開発および技術訓練のための方策を進めるについて援助が与えられるべきである。
- (4) 日米両国は、自由諸国に利益をもたらすような世界貿易および両国間の秩序ある貿易が、不必要かつ恣意的な制限を課されることなしに、高い水準に保たれることが望ましいことを再確認する。
- (5) 両国は、核兵器および通常兵器の双方における軍備の縮少のための実効な国際協定が世界の将来にとつてきわめて重要であることについて完全に意見が一致している。両国は、この重要な問題について、今後とも緊密に協議を行う。

以上の諸原則に照らして、大統領および総理大臣は、日本の広範な経済復興および国際連合への加盟を含めて、この数年の日本における大きな変化を検討した。大統領は、この二つの事実について心から喜びを表明した。

II

日米両国間の安全保障に関する現行の諸取極について討議が行われた。合衆国によるその軍隊の日本における配備および使用について実行可能なときはいつでも協議することを含めて、安全保障条約に關して生ずる問題を検討するために政府間の委員会を設置することに意見が一致した。同委員会は、また、安全保障条約に基いて執られるすべての措置が国際連合憲章の原則に合致することを確保するため協議を行う。大統領および総理大臣は、千九百五十一年の安全保障条約が本質的に暫定的なものであるとして作成されたものであり、そのままの形で永久に存続することを意図したのではないという了解を確認した。同委員会は、また、これらの分野における日米両国の関係を両国の国民の必要および願望に適合するように今後調整することを考慮する。

合衆国は、日本の防衛力整備計画を歓迎し、よつて、安全保障条約の文言および精神に従つて、明年中に日本国内の合衆国軍隊の兵力を、すべての合衆国陸上戦闘部隊のすみやかな撤退を含み、大幅に削減する。なお合衆国は、日本の防衛力の増強に伴い、合衆国の兵力を一層削減することを計画している。

大統領は、日本が生きたるためには貿易をしなければならぬことを認めつつも、国際共産主義の拡大により自由諸国の独立を脅かしている諸国に対する戦略物資の輸出を統制する必要があることを強調した。総理大臣は、他の自由諸国政府との協力の下にそのような統制を行う必要があることに同意しつつも、日本はその貿易を増大する必要のあることを指摘した。

総理大臣は、琉球および小笠原諸島に対する施政権の日本への返還についての日本国民の強い希望を強調した。大統領は、日本がこれらの諸島に対する潜在的な主権を有するという合衆国の立場を再確認した。しかしながら、大統領は、脅威と緊張の状態が極東に存在する限り、合衆国はその現在の状態を維持する必要があるであらうことを指摘した。大統領は、合衆国が、これらの諸島の住民の福祉を増進し、かつ、その経済的及び文化的向上を促進する政策

45

を継続する旨を述べた。¹⁾ 日米両国間の経済と貿易上の関係については、詳細な討議が行われた。大統領および総理大臣は両国間の貿易が高い水準を保つこと²⁾が望ましいのみならず、両国がその他の経済分野においても緊密な関係を保つ必要があることを相互に確認した。総理大臣は、合衆国における種の輸入制限運動に対し強い懸念を表明するとともに、合衆国の市場が日本の貿易にとって至大の重要性を有することにかんがみ、日本が合衆国への輸出の秩序ある発展のための措置を執つていることを説明した。大統領は、合衆国政府が不必要かつ恣意的な制限を課されることなしに貿易を高い水準に保つという伝統的政策を維持することを確認し、日本産品の販売に対する地方的な制限の撤廃を希望している旨を述べた。

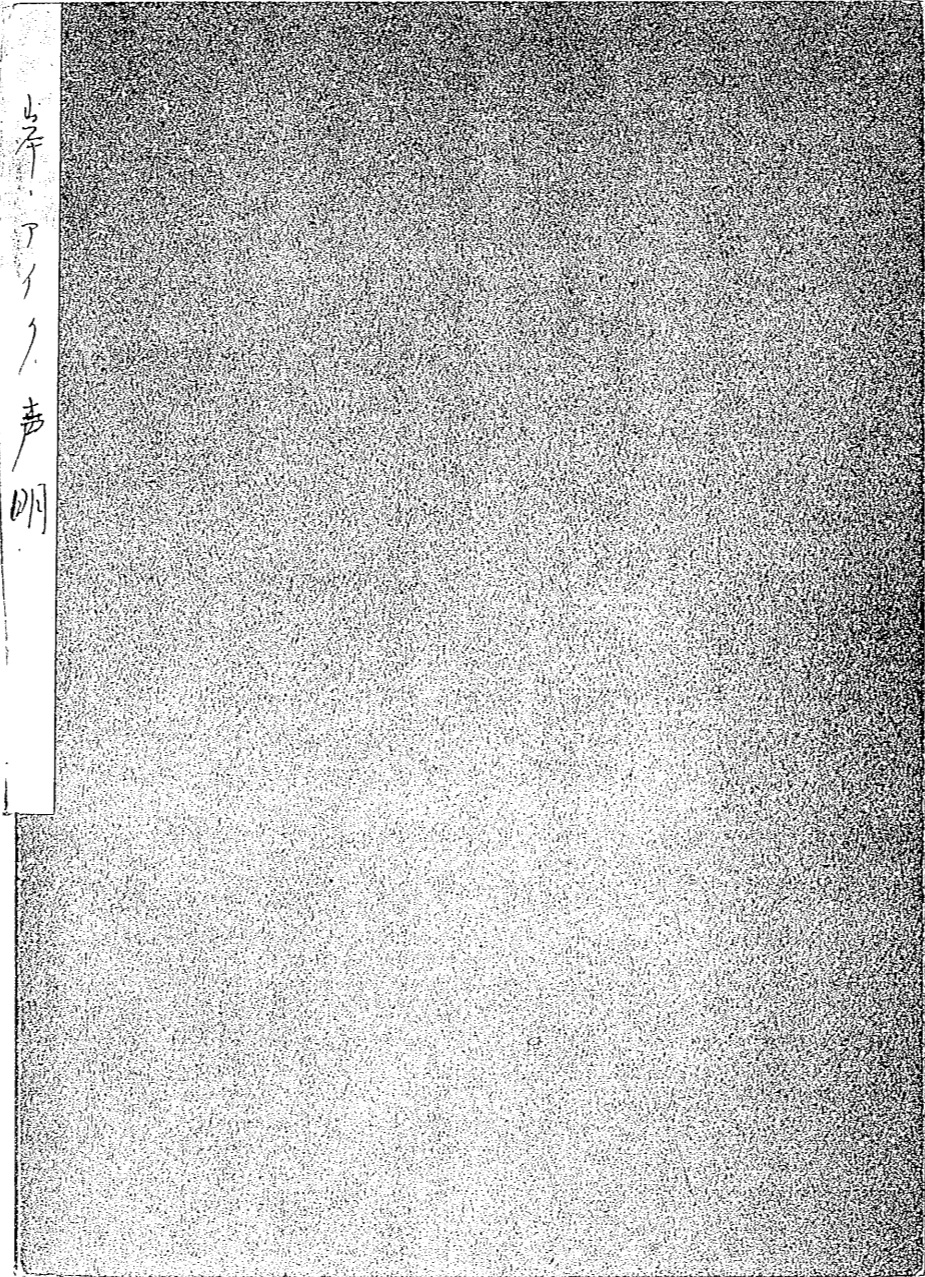
総理大臣は、最近のアジア諸国訪問の模様を説明し、これらの諸国が経済開発のために行いつつある真剣な努力に深く感銘した旨を述べた。総理大臣は、これらの諸国における経済開発の一層の進歩がアジアの安定と自由に大いに寄与するであろうという確信を表明した。大統領は、総理大臣と全面的に同意見である旨を述べた。大統領および総理大臣は、自由なアジア諸国の経済開発をさらに援助するための方策について討議した。総理大臣の見解は、合衆国によつて研究される。

大統領および総理大臣は、実効の保障のある軍備縮小計画における第一歩の一部として核兵器の実験および製造をともに早期に停止することについて討議した。大統領は、現在のロンドンにおける国際連合軍縮会議における合衆国の立場を決める上において、総理大臣の見解が考慮に入れられていることを伝えた。

大統領および総理大臣は、両者の意見の交換が相互の理解を深め、かつ、基本的な関心事についての意見の一致をもたらす上に大いに役だち、その結果、今後長期にわたり両国間の友好関係がさらに強化されるものと確信する。

山平、アイン、声明

山平総理の米國訪問 (昭三三九)



(仮訳)

(略)

総理大臣は、琉球及び小笠原諸島に対する施政権の日本への返還についての日本国民の強い希望を強調した。大統領は、日本がこれらの諸島に対する潜在的な主権を有するという合衆国の立場を再確認した。しかしながら、大統領は、脅威と緊張の状態が極東に存在する限り、合衆国はその現在の状態を維持する必要があるであろうところを指摘した。大統領は、合衆国が、これらの諸島の住民の福祉を増進し、かつ、その経済的及び文化的向上を促進する政策を継続する旨を述べた。

(略)

岸総理、アイゼンハワー大統領共同声明

(略)

(昭和32(1957)6.22)

The Prime Minister emphasized the strong desire of the Japanese people for the return of administrative control over the Ryukyu and Bonin Islands to Japan. The President reaffirmed the United States position that Japan possesses residual sovereignty over these islands. He pointed out, however, that so long as the conditions of threat and tension exist in the Far East the United States will find it necessary to continue the present status. He stated that the United States will continue its policy of improving the welfare and well-being of the inhabitants of the islands and of promoting their economic and cultural advancement.